

# 東日本復興CM方式の検証に向けて

平成28年11月11日

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課  
入札制度企画指導室

# 第1回研究会における各委員からのコメント(概要)

## 事業立上げ段階

- 現場のニーズ等に応えられる体制を構築するための方式として復興CM方式が考案された経緯を踏まえる必要がある
- CM方式の導入地区と未導入地区を判断するための基準（発注者体制・地域特性等）はあるのか

## 事業者選定・契約段階

- 受発注者間の役割分担やリスク管理費は基本協定書ではどのように記載されているのか
- 基本協定書や工事請負契約書等の関係性、個々の内容はどのようになっているのか
- CMRの選定プロセス、プロポーザル評価の視点・評価項目はどのような内容になっているのか
- マネジメントフィー・インセンティブフィー率の設定はどのような考え方に基いているのか

## 事業実施段階

- どのような事業実施体制（市町・UR・CMR）で復興事業を推進したのか
- 発注者と受注者（CMR・元請負人）が実施する品質管理にはどのような違いがあるのか
- 発注者によるコスト確認、第三者による監査、受発注者間の支払の流れはどのようになっているのか

## 今後の活用に向けて

- 震災復興での運用部分と今後の通常事業での適用可能な部分とを体系的に整理する必要がある

# 早期復興に向けた課題

---

平成28年11月11日

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課  
入札制度企画指導室

# 早期復興に向けた課題

東日本大震災により被害を受けた沿岸地域では、津波等によるまちの壊滅的な被害に加え、電気・ガス・水道・情報通信等のライフラインの途絶、住宅・建築物や交通、生活関連インフラ等の被害により、他地域への人口流出や事業所の廃業などが発生し、震災以前から抱えていた人口減少や地域経済の状況に大きな影響を与えることになった。

## 東日本大震災による被害

### まちの壊滅的な被害

- 死者・行方不明者  
18,387人 (被災6県)
- 家屋被害  
359,811戸

(出典：警視庁公表資料)  
平成28年6月10日

### 生活関連インフラ等の被害

- ライフライン (水道・ガス・電気等)  
約1兆3千億円
- 社会基盤施設 (河川・道路・港湾等)  
約2兆2千億円

(出典：内閣府防災担当)

### 人口流出 (減少)

- 人口減少率：女川町26.6%、大槌町21.2%  
※H22とH26の比較(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」)

**地域コミュニティの喪失**  
**地域経済活動の縮小**

## 復興事業を取り巻く環境

### 急激な事業量の増大 への対応が困難

- 事業費 (普通建設事業費 + 災害復旧費)  
が震災前後で12.3倍 ※復興CM導入市町を対象

### 事業計画の策定が困難

- 人口減少やコミュニティの喪失により  
住民間で集団移転に関する合意形成が  
困難

### 復興まちづくり事業 の遅れが懸念

## 復興事業を円滑化に向けた課題

**発注者側の  
マンパワー・ノウハウが不足**

**業務発注のための  
仕様・数量の策定が困難**

### 人材・資材の調達が困難

- 有効求人倍率
- |     | H23.2 | H26.2  |
|-----|-------|--------|
| 岩手県 | 0.50  | ⇒ 2.41 |
| 宮城県 | 0.71  | ⇒ 3.02 |

(出典：厚生労働省資料)

# 東日本大震災による被害 ※第1回研究会資料を再掲

## 1. 震災による経済被害

内閣府（防災担当）「東日本大震災における被害額の推計について」（平成23年6月24日）によると、ストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）の被害額は約16兆9千億円に上った。ストック被害の内訳をみると、特に建築物や社会基盤施設の被害額が大きく、阪神・淡路大震災と比較すると、特に農林水産関係の資本ストックの被害が大きい。

## 2. 人的被害の概要

東日本大震災等による人的被害は、死者15,894人、行方不明者2,558人、負傷者6,152人にのぼる。

また、平成28年7月14日現在、全国の避難者等の数は、約14万8千人であり、全国47都道府県、1,109の市区町村に及んでいる。人的被害を都道府県別にみると、宮城県が死者9,541人、行方不明者1,234人と最も多く、次いで岩手県が死者4,673人、行方不明者1,123人、福島県が1,613人、行方不明者197人となっている。

## 3. 物的被害の概要

建築物の被害は、全壊121,806戸、半壊278,575戸、床上浸水3,352戸、床下浸水10,231戸となっている。岩手県、宮城県、福島県の東北沿岸部では、津波によって多くの住宅が流され、全壊戸数は、宮城県で82,999戸、岩手県で19,597戸、福島県で15,172戸となっており、特に宮城県南三陸町では、住宅の約6割が全壊するなどの被害を受けた。

また、交通インフラ等の被害では、道路橋の流出や法面崩落等により、高速道路15路線、直轄国道102区間、県道等540区間が通行止めとなったほか、鉄道では、東北、秋田、山形新幹線の被災のほか、太平洋沿岸の路線では駅舎や路線等が流出する甚大な被害を受けた。

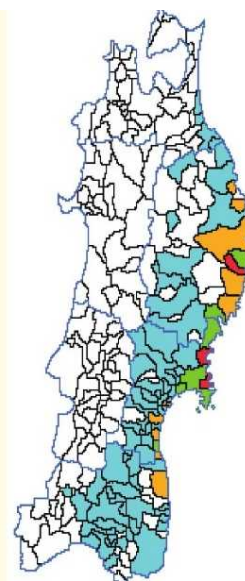
		被害額推計	
		東日本大震災	阪神・淡路大震災
建築物等 (住宅・宅地、店舗・事務所、工場、機械等)		約10兆4千億円	約6兆3千億円
ライフライン等 (水道、ガス、電気、通信・放送施設)		約1兆3千億円	約6千億円
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、下水道、空港等)		約2兆2千億円	約2兆2千億円
その他	農林水産関係 (農地・農業用施設、林野、水産関係施設等)	約1兆9千億円	約5千億円
	(文教施設、保健医療・福祉関係施設、廃棄物処理施設、その他公共施設等)	約1兆1千億円	
総計		約16兆9千億円	約9兆6千億円

出典：内閣府（防災担当）

出典：国土庁

	死者	行方不明	負傷者		全壊	半壊	全焼・半焼
			重傷	軽傷			
	人	人	人	人	戸	戸	戸
青森県	3	1	26	86	308	701	0
岩手県	4,673	1,123	0	0	19,597	6,571	33
宮城県	9,541	1,234	0	0	82,999	155,131	135
秋田県	0		4	7	0	0	0
山形県	2		8	21	0	0	0
福島県	1,613	197	20	163	15,172	79,084	80

資料）警視庁広報資料（平成28年6月10日）データより国土交通省にて作成



住宅総戸数に占める全壊割合  
 ■ 50%以上  
 ■ 30%以上  
 ■ 10%以上  
 ■ 10%未満  
 ※ 白色は、全壊住宅が未集計の市町村



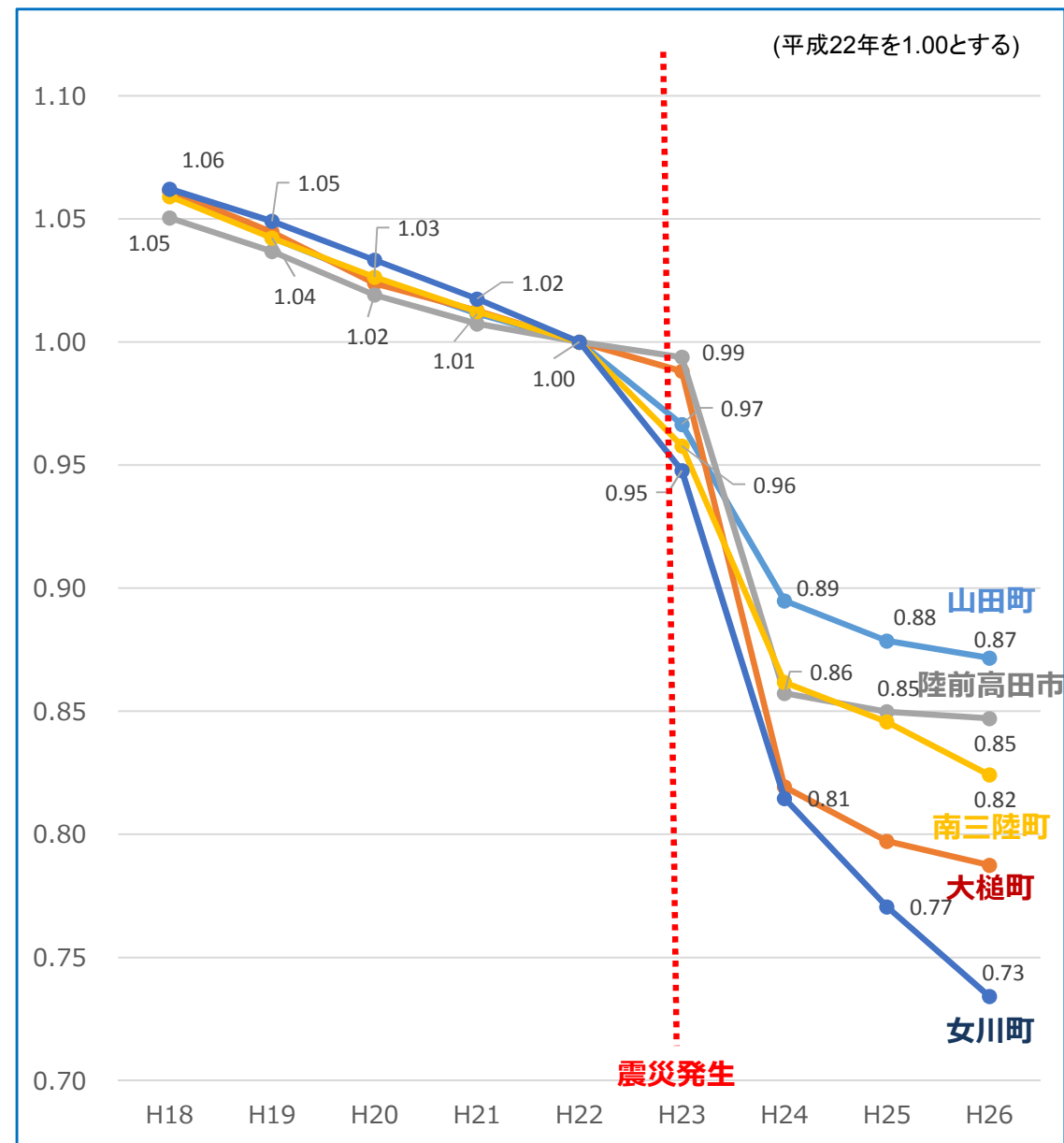
資料：左：東日本大震災復興庁、中：国土交通省、右：消防庁

資料）平成22年度国土交通白書より一部抜粋

# 被災地における人口流出(減少)

## 被災地域における人口推移

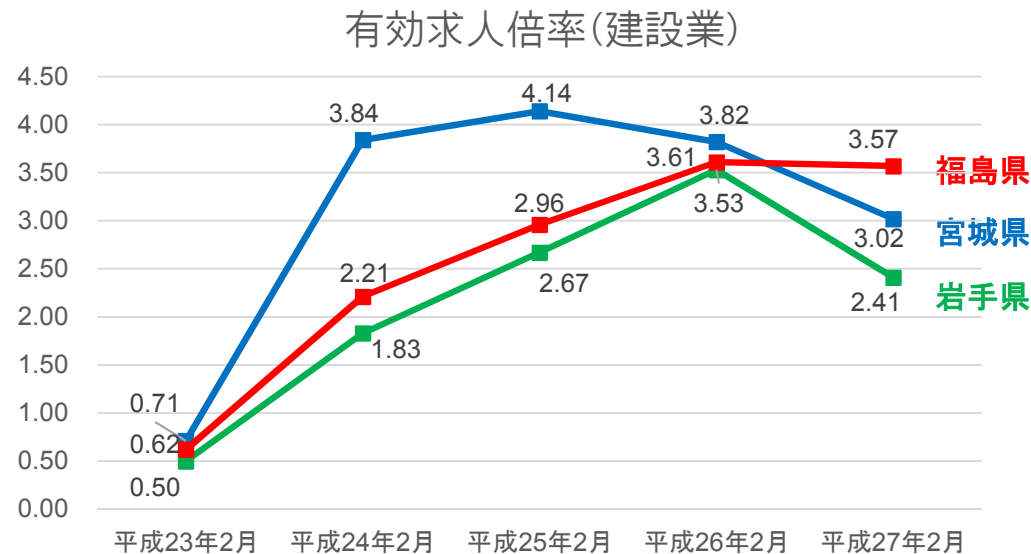
	H18	H22	H23	H24	H25	H26	H22からの減少率
宮古市	60,423	60,548	59,636	58,318	57,575	57,459	-5.1%
山田町	20,658	19,461	18,810	17,416	17,099	16,963	<b>-12.8%</b>
大槌町	17,167	16,171	15,979	13,249	12,892	12,735	<b>-21.2%</b>
釜石市	43,279	40,338	39,464	37,590	37,161	36,934	-8.4%
大船渡市	43,095	41,016	40,219	39,244	39,117	39,134	-4.6%
陸前高田市	25,501	24,277	24,128	20,813	20,631	20,565	<b>-15.3%</b>
気仙沼市	67,009	74,926	73,363	69,620	68,752	68,465	-8.6%
南三陸町	18,868	17,815	17,063	15,352	15,066	14,683	<b>-17.6%</b>
女川町	10,868	10,232	9,698	8,335	7,885	7,512	<b>-26.6%</b>
石巻市	169,587	163,594	161,636	152,025	151,263	150,966	-7.7%
東松島市	43,773	43,337	42,277	40,555	40,343	40,221	-7.2%
いわき市	358,847	349,181	345,670	338,139	336,525	335,488	-3.9%



# 人材・資機材不足

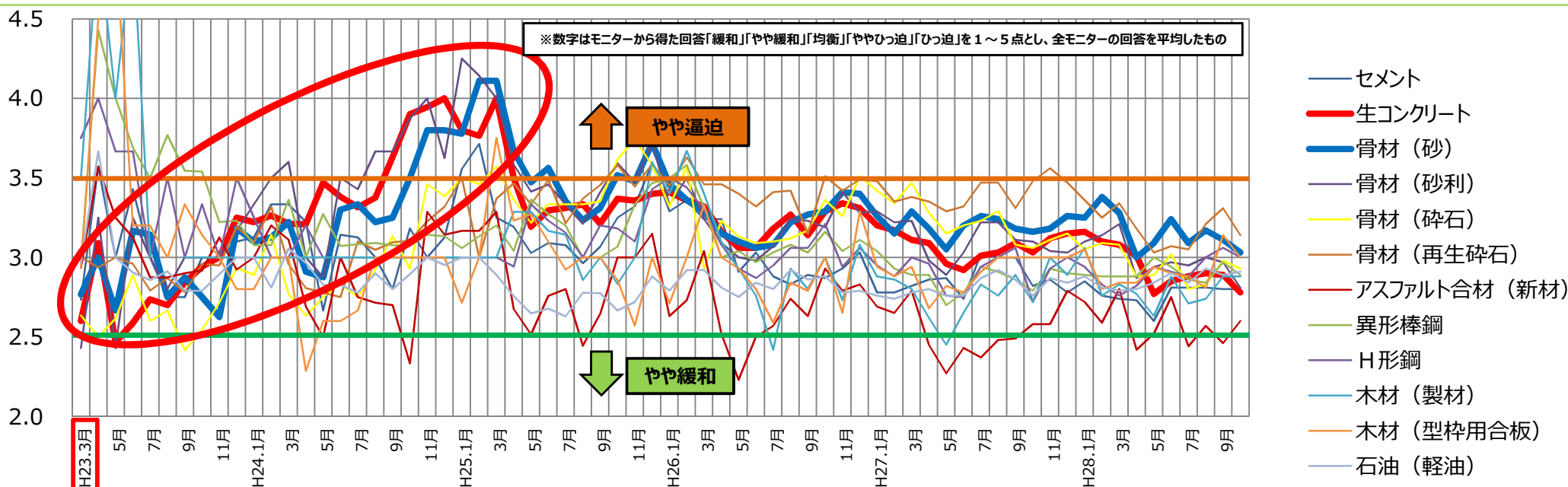
## 被災3県における有効求人倍率(建設業)

	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
全国	1.08	1.83	2.18	3.04	2.86
岩手県	0.50	1.83	2.67	3.53	2.41
宮城県	0.71	3.84	4.14	3.82	3.02
福島県	0.62	2.21	2.96	3.61	3.57



厚生労働省「被災3県の雇用について～震災後5年を振り返って～」より作成

## 被災3県 建設資材需給動向の推移主要建設資材の需給動向

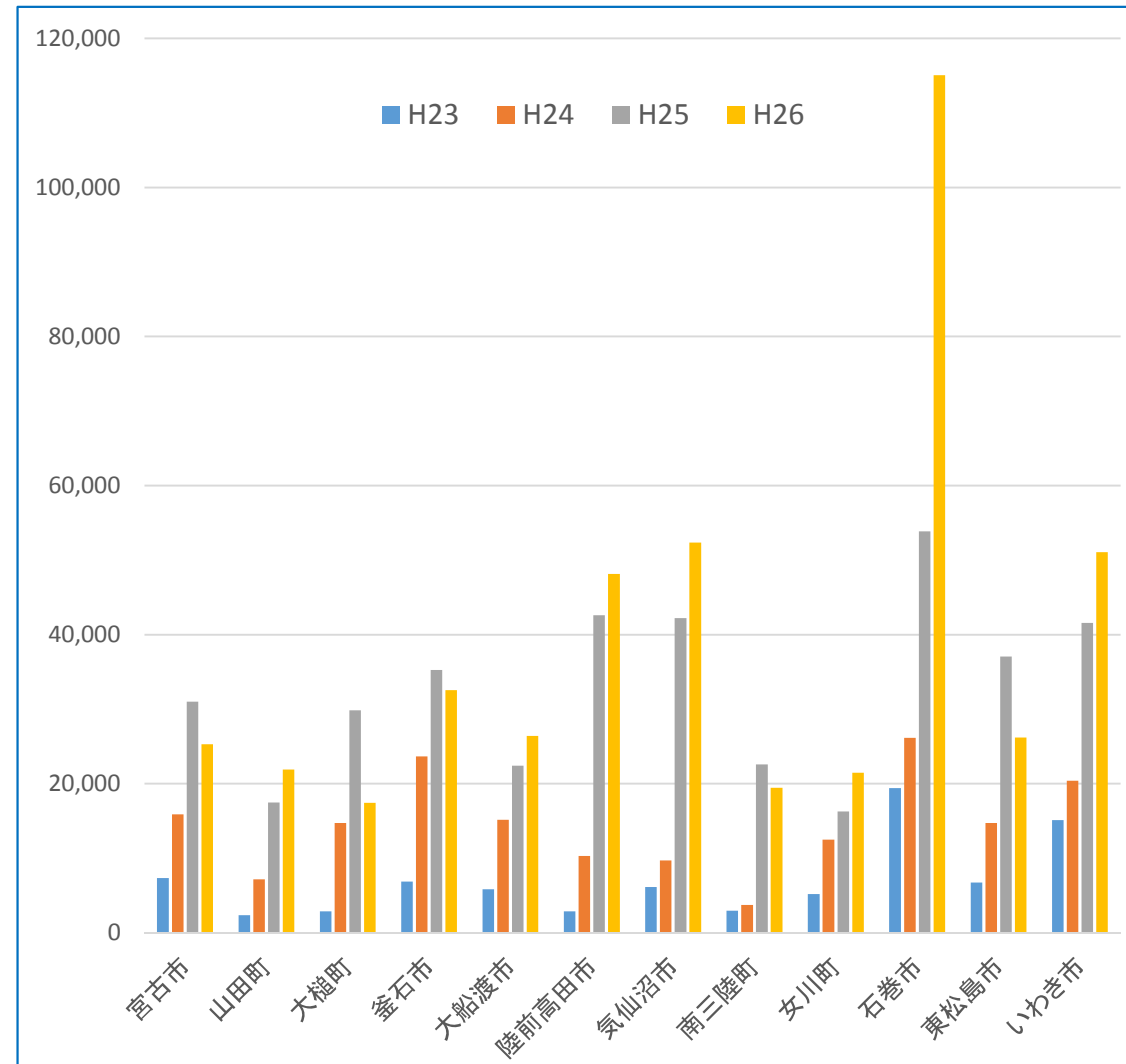


復興CM方式を導入した市町における平成22年度の事業費（普通建設事業費＋災害復旧事業費）と平成26年度までの事業費を比較した場合、12市町全体で約12.3倍となっている。また、この間に最大で予算の伸び率が30倍を超えた地方公共団体（大槌町、女川町）もある。

## 事業費（普通建設事業費＋災害復旧費）の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	平成22年度と最大値との比較 (倍率)
宮古市	4,939	7,359	15,895	31,012	25,276	6.3
山田町	846	2,349	7,182	17,497	21,909	25.9
大槌町	882	2,892	14,748	29,840	17,428	33.8
釜石市	1,378	6,865	23,680	35,274	32,550	25.6
大船渡市	2,621	5,831	15,163	22,422	26,394	10.1
陸前高田市	2,538	2,875	10,292	42,609	48,169	19
気仙沼市	3,387	6,119	9,701	42,216	52,361	15.5
南三陸町	1,350	2,978	3,743	22,572	19,458	16.7
女川町	702	5,193	12,512	16,273	21,478	30.6
石巻市	7,671	19,397	26,136	53,844	115,086	15
東松島市	2,021	6,757	14,725	37,075	26,204	18.3
いわき市	8,829	15,109	20,411	41,568	51,081	5.8

単位：百万円



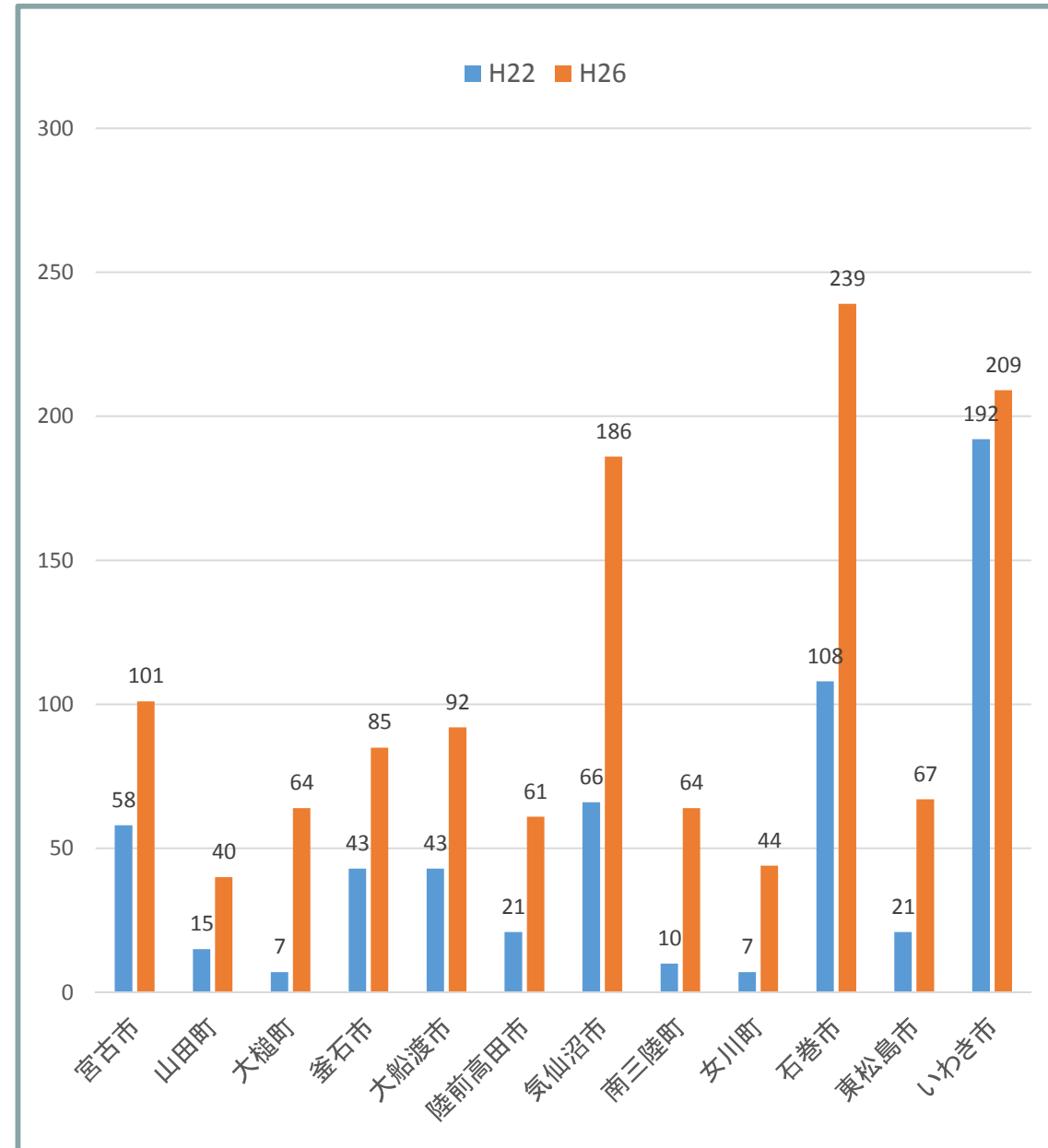
※単位：百万円、黄着色は最大値



# 事業量の急激な増大②

## 土木部門職員数の推移(市町別)

	H22	H23	H24	H25	H26
宮古市	58	64(0)	72(9)	92(20)	101(29)
山田町	15	14(0)	27(14)	35(16)	40(16)
大槌町	7	8(1)	28(20)	61(32)	64(35)
釜石市	43	43(0)	54(15)	84(27)	85(27)
大船渡市	43	48(4)	71(16)	87(30)	92(32)
陸前高田市	21	24(3)	33(9)	49(17)	61(28)
気仙沼市	66	66(※)	94(19)	166(67)	186(85)
南三陸町	10	10(※)	35(15)	59(26)	64(39)
女川町	7	7(※)	29(10)	31(14)	44(22)
石巻市	108	111(※)	139(23)	202(55)	239(69)
東松島市	21	21(※)	53(19)	58(15)	67(18)
いわき市	192	190(0)	188(0)	206(11)	209(15)



※カッコ内は派遣職員の内数(※部分は数値不明)

総務省「総務省における被災地方公共団体に対する人的支援の取組」及び宮城県・岩手県提出資料、福島県HP資料より作成

# 事業量の急激な増大③

## 土木部門職員一人あたりの事業費推移

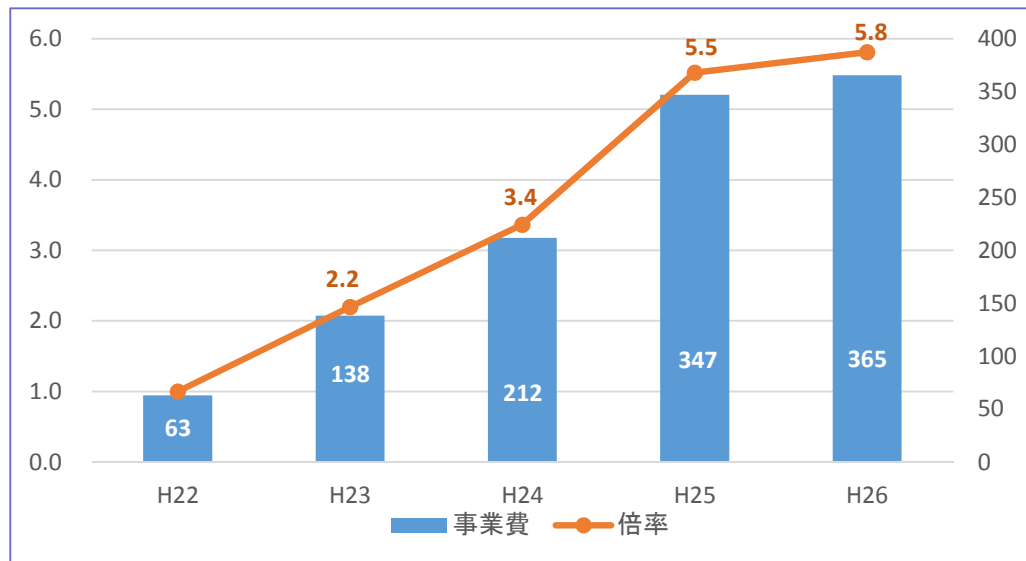
単位：百万円

	H22	H23	H24	H25	H26
宮古市	85	115	221	337	250
山田町	56	168	266	500	548
大槌町	126	361	527	489	272
釜石市	32	160	439	420	383
大船渡市	61	121	214	258	287
陸前高田市	121	120	312	870	790
気仙沼市	51	93	103	254	282
南三陸町	135	298	107	383	304
女川町	100	742	431	525	488
石巻市	71	175	188	267	482
東松島市	96	322	278	639	391
いわき市	46	80	109	202	244
合計	63	138	236	347	365

## 土木職員一人あたりの事業費推移(12市町合計)

単位：倍 ※対H22比

単位：百万円



## 土木職員一人あたりの事業費推移(市町別)

